

厚生労働科学研究費補助金（地域医療基盤開発推進研究事業）  
分担研究報告書

研修歯科医の分布に関する調査研究

研究分担者 平田創一郎（東京歯科大学講師）

研究協力者 酒寄孝治（東京歯科大学）

研究要旨：平成 18 年度に必修化された歯科医師臨床研修により，新規参入歯科医師である研修歯科医の動向がどのように変化したかを把握することは歯科医師の地域偏在及び需給を検討する上で重要である．研修歯科医の全国的な在籍分布状況について，すべての研修プログラムを対象に調査を行った結果，採用された 1 年目の研修歯科医の総数は 2,381 名であった．月平均の都道府県ごとの研修歯科医数は，最大が東京都で 401.1 名（17.0%），最少が高知県の 3.0 名（0.1%）であった．休止例は 4 例（うち 1 例は病気療養，3 例は産休・育休），中断例は 9 例（うち死亡退職 1 名）であった．前年度までの中断・休止からの再開例や開始の遅延も数例認められた．研修歯科医数の都道府県格差は縮小したものの，都市部への集中傾向もあわせて認められたことから，今後，継続した調査が必要と考える．また，募集定員 1 名の研修プログラム及び募集初年度の研修プログラムは研修歯科医が確保しにくい傾向が認められた．歯科医師臨床研修マッチングでの採用が 93.3% を占め，研修希望者はマッチングで研修先を確保することが望ましいことが示唆された．

A. 研究目的

歯科医師臨床研修制度は，必修化初年度から歯科医師国家試験合格者のほぼすべてが臨床研修を開始したことが明らかとなった<sup>1, 2, 3)</sup>．ただし，全合格者が臨床研修を開始しているわけではないことから，新制度の有効性，効率性を評価するために，臨床研修を受けている者の状況について継続した調査が必要である．

一方，平成 10 年の「歯科医師の需給に関する検討会報告書」において，歯科医師数適正化のための施策のひとつとし

て臨床研修の必修化があげられており，また，併せて進められるべき施策として歯科診療所の地域偏在の是正が挙げられている<sup>4)</sup>．平成 18 年の「今後の歯科保健医療と歯科医師の資質向上等に関する検討会中間報告書」においても，歯科医師の地域偏在を解消するための取組の必要性がうたわれている<sup>5)</sup>．したがって，新規参入歯科医師である研修歯科医の動向がどのように変化したかを把握することは歯科医師の地域偏在及び需給を検討する上で重要である．

医師臨床研修制度における臨床研修病院群は原則として二次医療圏内にあることと規定されているが、歯科医師臨床研修の臨床研修施設群にはその規定はなく、管理型臨床研修施設が都道府県をまたいで協力型臨床研修施設と群を形成することができる。また、協力型臨床研修施設での研修期間は新歯科医師臨床研修制度の規定上、最短で3か月、最長で9か月であり、管理型臨床研修施設よりも協力型臨床研修施設で長期間研修を実施する研修プログラムも可能である。したがって、研修歯科医の分布状況を正確に把握するためには、各単独型、管理型及び協力型臨床研修施設で実際に研修を行っている研修歯科医の数を月ごとに調査する必要がある。すでに、平成18年度から20年度まで研修歯科医の分布状況に地域偏在が認められること<sup>1, 2, 3)</sup>、群方式により研修歯科医の地域偏在が平準化されること<sup>1, 2, 3, 6)</sup>を報告している。

さらに、診療所が単独型または管理型臨床研修施設として臨床研修制度へ参入しつつある現在、研修プログラム数の増加と歯科医師国家試験合格者数の減少に伴い、診療所での研修歯科医の確保が困難になることが予想される。平成20年度では、募集定員1名、単独方式または診療所の研修プログラムは研修歯科医を確保しにくいことが示唆された<sup>3)</sup>。したがって、どのような研修プログラムが研修歯科医を確保しやすいかを検討することは、今後の歯科医師臨床研修制度の実施の上で重要である。

上記の理由から、平成21年度の新歯科医師臨床研修の実施状況を調査するこ

とにより、研修歯科医の分布状況、中断・休止事例、研修歯科医の受け入れのなかった研修プログラムにつき検討を行う。

## B. 研究方法

### 1. 対象

平成21年度に歯科医師臨床研修の研修歯科医の募集を行ったすべての単独型及び管理型臨床研修施設230施設の研修プログラム302プログラムを対象とした。

### 2. 調査期間と方法

平成22年1月22日から平成22年2月5日までの期間で、郵送及びE-mailによる調査を行った。厚生労働省が運営する歯科医師臨床研修プログラム検索サイトD-REIS (<http://www.d-reis.org>)に登録された平成21年度の歯科医師臨床研修施設の施設長宛に調査票(別紙1, 別紙2)を郵送し、あわせて当該問い合わせ先担当者にE-mailにて同一の調査票を送付した。調査票の回収はE-mail, FAX, 郵送及び電話回答により行った。

研修歯科医の在籍状況は、各単独型、管理型または協力型臨床研修施設に各月の月末に在籍する者を当該施設当該月の研修歯科医数として集計した。

### 3. 質問項目

質問項目は以下の3つとした。

①研修プログラムごとに、平成21年4月から平成22年3月までの月ごとの単独型、管理型または協力型各臨床研修施設に在籍する1年目の研修歯科医数。平

成 22 年 1 月末時点とし、平成 22 年 2～3 月は予定を記載。

②研修の休止，中断，再開または延長がある場合には，当該研修歯科医ごとにその旨とその時期。

③研修プログラムごとに，歯科医師臨床研修マッチングプログラムで採用した人数及びそれ以外で採用した人数（1 年目の中途採用（再開等）を含む）

（倫理面への配慮）

本研究における調査は，各歯科医師臨床研修施設から得た情報を用いて行ったものである。提供された資料には，研修歯科医個人の情報は含まれていないが，調査の対象である研修プログラムを有する歯科医師臨床研修施設には本研究・調査の目的を説明し，同意を得た上で情報の提供を受けた。なお，調査結果は統計値または匿名性を確保して公表することとし，資料の取扱については十分な注意を払って実施した。

### C. 研究結果

230 施設 302 プログラムすべてから回答を得た。

#### 1. 平成 21 年度に採用された 1 年目の研修歯科医数

平成 21 年度に採用となった 1 年目の研修歯科医数 2,381 名であった。（平成 20 年以前に歯科医師国家試験に合格し，1 年目（12 月以内）の臨床研修を受けた者を含む。）

#### 2. 休止例，中断例及び再開例

平成 22 年 1 月現在で休止例は 4 例（うち 1 例は病気療養，3 例は産休・育休），中断例は 9 例（うち死亡退職 1 名），であった。前年度までの中断・休止からの再開例や開始の遅延も数例認められた。

#### 3. 研修歯科医の都道府県ごとの分布状況

表 1 に都道府県別月別研修歯科医数を示す。平成 21 年 4 月から平成 22 年 3 月までのすべての月で，研修歯科医の在籍しない都道府県はなかった。都道府県単位の月別研修歯科医数の最大は 424 名（東京都），最少は 3 名（高知県，福井県）であり，格差は 141.3 倍であった。

各月の研修歯科医数の合計を 12 で除いた数を平均研修歯科医数とすると，最も平均研修歯科医数が多かったのは東京都で 401.1 名，最も少なかったのは高知県の 3.0 名であり，格差は 133.7 倍となった。兵庫県を除き，歯科大学・歯学部を有する都道府県が平均研修歯科医数の上位を占めた。平均研修歯科医数が 10 名に満たない県は 22 県であった。

#### 4. 研修歯科医の受け入れのなかった研修プログラム

研修歯科医の受け入れのなかった研修施設は 24 施設 24 プログラムであり，うち単独方式が 21 プログラム，群方式が 3 プログラムであった。また，募集定員別で見ると定員 1 名の研修プログラムが 16，定員 2 名の研修プログラムが 7，定員 3 名の研修プログラムが 1 であった。施設別に見ると，診療所の研修プログラムが 3，病院の研修プログラムが 21 であ

った。平成 21 年度から開始した研修プログラムは 4 であった。

#### 5. マッチング及びマッチング外で採用された研修歯科医数

マッチングで採用された研修歯科医数は 2,221 名（93.3%）、マッチング外で採用された研修歯科医数は 160 名（6.7%）であった。

### D. 考察

#### 1. 平成 21 年度の研修歯科医数について

平成 21 年の第 102 回歯科医師国家試験の合格者数は 2,383 名であることから、平成 18～20 年度に臨床研修を受けなかった者で平成 21 年度に新規採用された者がいることを含めると、臨床研修を受けていない者が若干名いることが伺われた。

#### 2. 休止例、中断例及び再開例について

研修歯科医数は平成 20 年度の 2,294 名から 2,381 名へと増加したにも関わらず、研修中断例は 25 例から 9 例へと減少した。このことから、採用時のマッチングや協力型臨床研修施設とのマッチング（群内マッチング）及び研修実施中の指導等が充実し、より良好な研修実施体制が整備されつつあることが伺われた。

#### 3. 研修歯科医の都道府県ごとの分布状況について

研修歯科医数の都道府県格差については、月別の研修歯科医数の最大と最少の格差及び平均研修歯科医数の格差はそれ

ぞれ平成 20 年度の 379.0 倍、353.1 倍から平成 21 年度の 141.3 倍、133.7 倍へと縮小した。一方、最も研修歯科医数の多い東京都では月別研修歯科医数・平均研修歯科医数とも平成 20 年度より増加しており、格差の縮小は最少の研修歯科医数の増加（月別の研修歯科医数の最少が平成 20 年度 1 名から平成 21 年度 3 名へ、平均研修歯科医数の最少が平成 20 年度 1.5 名から平成 21 年度 3.0 名へ）の影響が大きいものと考えられる。地方の研修歯科医数の増加は好ましい傾向であるが、東京都の研修歯科医数の増加（月別の研修歯科医数が平成 20 年度 379 名から平成 21 年度 424 名へ、平均研修歯科医数が平成 20 年度 353.1 名から平成 21 年度 401.1 名へ）と比べた場合、絶対数は非常に少ない。大阪府や福岡県も研修歯科医数が増加していることから（表 2）、今後、都市部への集中傾向に注意が必要と考えられた。

平均研修歯科医数が 10 名に満たない県の数が増加したことから平成 21 年度の 22 へと増加したことも同様の理由と考えられる。

なお、1 年目の研修延長や中断再開例があるため、採用人数と 1 年目の研修歯科医数は一致しない。

#### 4. 研修歯科医の受け入れのなかった研修プログラムについて

研修プログラムの方式別に見ると、平成 21 年度的全研修プログラム 302 のうち、単独方式は 205 プログラム、群方式は 97 プログラムであった。これに対し、研修歯科医の受け入れのなかった研

研修プログラムは単独方式が 21 プログラム (10.2%)、群方式が 3 プログラム (3.1%) であり、単独方式の方が群方式より研修歯科医が受け入れにくい傾向が示された。

また、平成 21 年度の全研修プログラム 302 のうち、募集定員で見ると募集定員が 1 名の研修プログラムは 100 プログラム、2 名の研修プログラムは 58 プログラム、3 名以上が 144 プログラムであった。これに対し、研修歯科医の受け入れのなかった募集定員 1 名の研修プログラムは 16 プログラム (16.0%)、2 名の研修プログラムは 7 プログラム (12.1%)、3 名以上の研修プログラムは 1 (0.1%) であり、募集定員 1 名の研修プログラムの方が研修歯科医を受け入れにくい傾向が示された。

平成 20 年度と平成 21 年度を比較すると、平成 21 年度は全研修プログラム 302 のうち、24 プログラム (8.0%)、平成 20 年度は 288 プログラムのうち 32 プログラム (11.1%) と研修歯科医の分散傾向が認められた。

ただし、研修歯科医募集初年度の研修プログラム 22 のうち、4 プログラム (18.2%) に受け入れがなく、初年度は研修歯科医が受け入れにくい傾向が認められた。これは、指定申請の締め切りが 6 月末日であり、研修歯科医募集の期間が限定されることによるものと考えられる。

以上の事から、募集定員 1 名の研修プログラム及び募集初年度の研修プログラムは研修歯科医を確保しにくいことが示唆された。今後、単独型または管理型臨床研修施設として研修プログラムを実施する

診療所が増えることが期待されるが、初年度の募集について、何らかの対策が必要と考える。また、募集定員 2 名以上の研修プログラムとすることが、研修歯科医確保につながるものと考えられる。

#### 5. マッチング及びマッチング外で採用された研修歯科医数について

マッチング外（アンマッチ後の二次募集以降の採用を含む）での採用は 6.7% と少なく、研修希望者は研修先の確保のためにマッチングでマッチしておくことが望ましいことが示唆された。一方、平成 20 年度歯科医師臨床研修マッチングの結果、マッチ者数は 3,369 名であり、このうち 65.9% が歯科医師国家試験に合格し採用となった。第 102 回歯科医師国家試験の合格率は 67.5% であり、マッチしたとしても、国家試験の合否による影響は免れない傾向も示唆された。

#### E. 結論

中断・休止例は減少し、採用時のマッチングや群内マッチング及び研修実施中の指導等の充実が伺われた。一方、研修歯科医数の都道府県格差は縮小したものの、都市部への集中傾向もあわせて認められたことから、今後、継続した調査が必要と考える。また、募集定員 2 名以上の研修プログラムが研修歯科医を確保しやすいこと、募集初年度の研修プログラムへの研修歯科医募集に対する何らかの対策が必要であることが示唆された。研修歯科医は研修先の確保のため、マッ

ングでマッチしておくことが望ましいことが示唆された。

#### F. 参考文献

- 1) 俣木志朗ら：新歯科医師臨床研修制度の評価に関する調査研究 平成 18 年度総括・分担報告書報告書（平成 19 年 3 月），平成 18 年度厚生労働科学特別研究事業
- 2) 俣木志朗ら：新歯科医師臨床研修制度の評価に関する調査研究 平成 19 年度総括・分担報告書（平成 20 年 3 月），平成 19 年度厚生労働科学研究医療安全・医療技術評価総合研究事業
- 3) 俣木志朗ら：新歯科医師臨床研修制度の評価に関する調査研究 平成 20 年度総括・分担報告書報告書（平成 21 年 3 月），平成 20 年度厚生労働科学研究地域医療基盤開発推進研究事業
- 4) 歯科医師の需給に関する検討会報告書（平成 10 年 5 月 29 日），厚生省
- 5) 今後の歯科保健医療と歯科医師の資質向上等に関する検討会中間報告書（平成 18 年 12 月），厚生労働省医政局歯科保健課
- 6) Hirata S, Mataka S, Akiyama H, Nitta H, Okada M, Sakayori T, Sugito H, Ishii T.: Geographic distribution of postgraduate dental trainees in Japan. Bull Tokyo Dent Coll.; 50(2):63-70, 2009.

#### G. 研究発表

- 1) 平田創一郎，俣木志朗，秋山仁志，大川由一，酒寄孝治，岡田真人，石井拓男：研修歯科医の地域偏在の動向(H18～

H19 年度)，第 68 回日本公衆衛生学会総会，平成 21 年 10 月 22 日，奈良市

日本公衆衛生学会総会抄録集 68 回；577，2009

H. 知的財産権の出願・登録状況  
なし

表1 平成21年度 都道府県別月別研修歯科医数

	都道府県	平成21年										平成22年			月平均
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
1	東京都	411	423	406	424	374	373	380	377	418	412	413	402	401.1	
2	神奈川県	241	245	251	261	271	274	269	268	250	245	245	233	254.4	
3	福岡県	210	199	199	199	182	182	181	182	180	179	179	190	188.5	
4	大阪府	189	183	182	181	183	190	194	194	196	180	177	194	186.9	
5	千葉県	220	200	202	158	169	168	167	173	178	178	178	216	183.9	
6	愛知県	147	141	141	148	148	154	153	153	153	141	141	148	147.3	
7	北海道	124	121	123	123	124	125	117	118	113	120	126	125	121.6	
8	埼玉県	86	87	92	110	131	132	133	132	112	113	110	94	111.0	
9	新潟県	90	86	83	73	74	74	73	70	69	69	68	88	76.4	
10	岐阜県	73	74	75	56	56	57	57	56	56	73	74	71	64.8	
11	広島県	57	58	58	60	62	62	61	60	60	60	59	57	59.5	
12	岡山県	61	61	61	61	54	54	54	54	47	46	46	47	53.8	
13	宮城県	49	51	52	52	52	52	53	53	53	50	50	48	51.3	
14	長野県	47	48	48	48	48	27	28	29	28	49	49	48	41.4	
15	福島県	43	44	44	40	39	39	41	39	39	39	39	44	40.8	
16	徳島県	47	37	37	38	38	30	30	30	30	47	47	47	38.2	
17	兵庫県	24	31	32	37	40	44	43	43	45	38	38	31	37.2	
18	長崎県	30	31	31	31	31	31	32	32	32	32	32	30	31.3	
19	鹿児島県	29	29	27	27	27	27	30	30	30	30	30	27	28.6	
20	岩手県	32	33	24	24	24	24	26	26	26	26	26	32	26.9	
21	京都府	17	22	22	23	23	23	20	20	21	20	20	17	20.7	
22	熊本県	10	16	20	20	22	21	19	18	18	18	18	15	17.9	
23	静岡県	10	13	14	16	19	22	21	22	19	17	17	14	17.0	
24	栃木県	8	8	9	15	17	17	17	17	17	17	17	9	14.0	
25	群馬県	9	12	12	12	16	16	15	16	15	15	15	13	13.8	
26	奈良県	5	6	6	9	10	11	13	13	13	12	12	6	9.7	
27	三重県	7	10	10	10	10	10	10	10	10	9	9	7	9.3	
28	滋賀県	7	8	8	10	10	10	10	10	10	8	8	8	8.9	
29	山口県	4	4	4	4	10	11	12	12	12	11	11	11	8.8	
30	石川県	6	8	8	9	9	9	9	9	9	9	8	8	8.4	
31	青森県	5	5	7	7	8	8	9	9	9	9	9	6	7.6	
32	秋田県	6	5	8	8	8	9	7	7	7	7	7	6	7.1	
33	茨城県	4	5	5	6	7	7	7	7	9	9	9	7	6.8	
34	香川県	4	7	7	7	7	7	7	7	9	6	6	6	6.7	
35	宮崎県	4	4	4	5	6	6	7	7	7	7	7	5	5.8	
36	沖縄県	5	5	5	5	5	7	7	7	5	5	5	5	5.5	
37	愛媛県	4	4	4	4	5	5	6	6	7	7	7	6	5.4	
38	和歌山県	5	5	5	5	5	5	5	5	6	6	6	6	5.3	
39	佐賀県	4	4	4	4	4	4	7	7	7	7	7	4	5.3	
40	富山県	4	4	4	4	4	4	4	6	7	7	7	5	5.0	
41	山梨県	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5.0	
42	島根県	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5.0	
43	山形県	4	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	4	4.8	
44	大分県	4	6	6	6	6	6	4	4	4	4	4	4	4.8	
45	鳥取県	4	4	4	5	5	6	6	5	5	4	4	4	4.7	
46	福井県	3	4	4	5	5	5	5	5	5	4	4	3	4.3	
47	高知県	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3.0	
	全国合計	2,366	2,369	2,366	2,368	2,366	2,366	2,367	2,366	2,364	2,363	2,362	2,364	2,365.6	

表2 都道府県ごとの研修歯科医数の増減

都道府県	平成21年度	平成20年度
北海道	121.6 ( 5.1%)	118.0 ( 5.2%) *
青森県	7.6 ( 0.3%)	7.8 ( 0.3%)
岩手県	26.9 ( 1.1%)	26.6 ( 1.2%) *
宮城県	51.3 ( 2.2%)	55.9 ( 2.5%) *
秋田県	7.1 ( 0.3%)	4.4 ( 0.2%)
山形県	4.8 ( 0.2%)	5.9 ( 0.3%)
福島県	40.8 ( 1.7%)	38.4 ( 1.7%) *
茨城県	6.8 ( 0.3%)	5.8 ( 0.3%)
栃木県	14.0 ( 0.6%)	9.2 ( 0.4%)
群馬県	13.8 ( 0.6%)	18.8 ( 0.8%)
埼玉県	111.0 ( 4.7%)	105.0 ( 4.6%) *
千葉県	183.9 ( 7.8%)	202.3 ( 8.9%) *
東京都	401.1 ( 17.0%)	353.1 ( 15.6%) *
神奈川県	254.4 ( 10.8%)	232.8 ( 10.3%) *
新潟県	76.4 ( 3.2%)	80.1 ( 3.5%) *
富山県	5.0 ( 0.2%)	7.8 ( 0.3%)
石川県	8.4 ( 0.4%)	9.3 ( 0.4%)
福井県	4.3 ( 0.2%)	1.5 ( 0.1%)
山梨県	5.0 ( 0.2%)	4.3 ( 0.2%)
長野県	41.4 ( 1.8%)	53.3 ( 2.4%) *
岐阜県	64.8 ( 2.7%)	61.7 ( 2.7%) *
静岡県	17.0 ( 0.7%)	15.1 ( 0.7%)
愛知県	147.3 ( 6.2%)	135.4 ( 6.0%) *
三重県	9.3 ( 0.4%)	10.8 ( 0.5%)
滋賀県	8.9 ( 0.4%)	10.8 ( 0.5%)
京都府	20.7 ( 0.9%)	27.6 ( 1.2%)
大阪府	186.9 ( 7.9%)	182.0 ( 8.0%) *
兵庫県	37.2 ( 1.6%)	30.4 ( 1.3%)
奈良県	9.7 ( 0.4%)	9.6 ( 0.4%)
和歌山県	5.3 ( 0.2%)	6.0 ( 0.3%)
鳥取県	4.7 ( 0.2%)	4.3 ( 0.2%)
島根県	5.0 ( 0.2%)	7.3 ( 0.3%)
岡山県	53.8 ( 2.3%)	51.8 ( 2.3%) *
広島県	59.5 ( 2.5%)	47.0 ( 2.1%) *
山口県	8.8 ( 0.4%)	9.5 ( 0.4%)
徳島県	38.2 ( 1.6%)	26.1 ( 1.2%) *
香川県	6.7 ( 0.3%)	7.7 ( 0.3%)
愛媛県	5.4 ( 0.2%)	4.2 ( 0.2%)
高知県	3.0 ( 0.1%)	5.0 ( 0.2%)
福岡県	188.5 ( 8.0%)	160.6 ( 7.1%) *
佐賀県	5.3 ( 0.2%)	6.2 ( 0.3%)
長崎県	31.3 ( 1.3%)	43.8 ( 1.9%) *
熊本県	17.9 ( 0.8%)	10.3 ( 0.5%)
大分県	4.8 ( 0.2%)	4.8 ( 0.2%)
宮崎県	5.8 ( 0.2%)	8.5 ( 0.4%)
鹿児島県	28.6 ( 1.2%)	33.1 ( 1.5%) *
沖縄県	5.5 ( 0.2%)	6.3 ( 0.3%)
全国合計	2,365.6	2266.1

単位(人)

\*は歯科大学・大学歯学部附属病院が所在する都道府県



